■ 財源収支均衡のための具体的実施内容 参考資料 1

具体項目	水	道ビジョンにおける具体的実施内容	現状と課題	今後の取り組み
① 広域化の検討	理念①: 持続	(3) 情報収集の推進	・将来的な水需要の減少に伴う料金収入の減少、施設の更新投資、耐震化が急務・施設の更新・耐震化を実施するのに必要な資金と人材の確保といった課題に対する、有効な対策手段の一つに広域化が挙げられている。・平成30(2018)年12月に水道法が改正され、水道事業の基盤を強化するために、都道府県を推進役とし、広域連携の推進が求められている。	□府内全水道事業体で構成される「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」における「大阪府水道基盤強化計画」の策定と「大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)」の見直し及び府域一水道化に向けたさらなる検討に参画 □広域化に向けた検討・取組み(企業団との統合促進含む)が行われるため、これに参画し、情報収集をしたうえで、企業団 との統合を含め調査研究 広域化に向けた検討・取組みに係る情報収集及び調査研究を継続する。
② 民間活用の検討	理念①: 持続	(2) 民間と連携した委託化の拡大·組織運営の 効率化	・経常収支比率が大阪府下平均を下回っている。 ・給水原価(円/㎡)が大阪府下平均を上回っている。	□現状の対策を継続 <検討事項> ・星の里浄水場運転管理委託の拡大 (平日 昼間の追加) ・浄水場・ポンプ場・保全管理業務の包括的委託(第3者委託) 上記の委託拡大について、現状は会計年度任用職員の活用等により、費用対効果が認めらないが、新たな項目等に つき検討を継続する。
施設・設備のダウンサイジング、性能の合理化の検討	理念①:持続	(1) 水道施設整備計画の実施	・施設利用率は、65.3%となっている。 ・一方、今後の水需要の減少に伴い、余剰施設・設備について見直しが必要	□水道施設整備計画の見直し (ダウンサイジングを含む) 施設の更新投資にあたり、ダウンサイジング等適正な規模となるよう計画の見直しを行う。
④ 予防保全による適切な維持管理	理念①:持続	(1) 施設評価の実施	・管路経年化が進行しており、管路更新も進んでいない。 ・施設や管路の老朽化対策、耐震化推進が必要	□施設評価結果を参考に、「交野市水道施設整備計画」を見直す 施設の更新投資にあたり、優先順位等を踏まえ計画の見直しを行う。
⑤ 料金改定	理念①:持続	(4) 料金体系の見直し	・料金回収率が100%を下回っている。 ・今後の水需要の減少に伴う、料金収入の減少	□先ずは、料金改定以外の事業運営の効率化について検討する 人口、水量予測について、より現実に即し修正。開発、投資計画等各種取り組みの効果を検証し、取り組みの実施に 努める。
⑥ 組織効率化、人材の確保・育成	理念①:持続	(2) 組織運営の効率化	・民間活用の推進、職員数削減、職員配置の適正化等による、組織運営の効率化、スリム化の実施 ・職員の高年齢化 ・ベテラン職員の大量退職に備えて、技術やノウハウの継承が急務	□②民間活用と同じ □官民連携手法の導入による組織効率化の検討 (包括委託、第三者委託、DBO、PFI等) 更なる組織効率化による職員(会計年度任用職員含)の削減を行う。
	理念①:持続理念②:安全	(3) 技術研修体制の拡充 (2) 技術力の維持・向上ならびに継承		□現状の対策を継続 □現状の対策を継続
⑦ 定員管理、人事管理の推進	理念①:持続	(2) 民間と連携した委託化の拡大・組織運営の 効率化	・民間活用の推進、職員数削減、職員配置の適正化等による、組織運営の効率化、スリム化の実施	□②民間活用·⑥組織効率化、人材の確保·育成と同じ 現状の対策を継続する。
⑧ 資産の有効活用	理念④:環境	(2) 工事発生土の再利用促進・エコオフィス・ケ・リーン 調達、交野市環境マネジメントシステムの推進	・活用遊休地等、目ぼしい資産無し	□現状の対策を継続 <検討事項> ·交野市水道サービス㈱の株、400株(2,000万円)については、配当金実績(令和元年度12万円)があるため保持・その他、活用遊休地等なし。 現状では活用できる遊休地等はなく、現状の対策を継続する。
⑨ 資金管理·調達	理念①: 持続	(4) 料金体系の見直し、企業債比率の見直し	・今後の水需要の減少に伴う、料金収入の減少 ・企業債残高の増加による将来世代の負担増	ロ「交野市水道ビジョン」で見込んだ将来シミュレーション(成行)の見直し 将来人口、水量等現状に即した見直しに加え、各種取り組みの効果を反映し検討資料とする。

具体項目	水	道ビジョンにおける具体的実施内容	現状と課題	今後の取り組み
⑩ 経営情報の公開及び見直し	-	情報公開の透明性の確保	・広報・ホームページにて決算を公表 ・適宜水道事業についてホームページ等で公開	□現状の対策を継続 □決算以外にも適宜水道事業についてホームページ等で公開 広報、ホームページその他を活用し、住民理解に努める。
① 防災対策の充実	理念①:持続	(1) 施設整備計画の実施	・水道施設計画の見直し ・災害応急対策活動マニュアルの作成、適宜見直し ・災害時対応力の強化	□③施設·設備のダウンサイジング、性能の合理化の検討と同じ 計画の見直しを行う。
	理念③:強靭	(1)危機管理マニュアルの見直し		□災害応急対策活動マニュアルの見直し(適宜) 適宜適切に見直しを行う。
	理念③:強靭	(2)水道施設耐震化の促進·水道管路の耐震 化·配水池接続管の耐震化		口水道施設整備計画の見直し
	理念③:強靭	(3) 危機管理マニュアルの見直しによる 災害時対応力の強化・職員の災害訓練の充実化・応援受け入れ体制の整備・他都市との災害時連絡体制の強化・災害時応急復旧・給水用材料の備蓄		□現状の対策を継続